

平成 25 年度第 2 回立川市公共施設あり方検討委員会 会議録

件名	平成 25 年度 第 2 回 立川市公共施設あり方検討委員会
日時	平成 25 年 9 月 20 日（金曜日）午後 6 時 00 分～午後 8 時 00 分
場所	子ども未来センター102 会議室
出席者	(委員長) 安登委員 (副委員長) 菅原委員 (出席委員) 原田委員、守重委員、加藤委員、平館委員 (傍聴席) 1 名 (事務局) 佐橋総合政策部長、渡辺総合政策部企画政策課長、白坂行政管理部施設課長、小林総合政策部企画政策課主査、小林行政管理部施設課保全係長、細田総合政策部企画政策課主査、根岸総合政策部企画政策課主任
議題	(1) 立川市公共施設の用途別実態把握について (2) 立川市の公共施設の主な課題・特徴について (3) これからの公共施設に求められる機能について

配布資料:

- ・資料1 立川市公共施設の用途別実態把握
- ・資料2 立川市の公共施設の主な課題・特徴
- ・資料3 これからの公共施設に求められる機能について
- ・資料4 第1回立川市公共施設あり方検討委員会議事要旨

1. 公共施設跡地活用事例について（立川市子ども未来センター）

- ・議事に先立ち、旧立川市役所庁舎の跡地活用の事例見学

【事務局（総合政策部長）】

子ども未来センターは、平成 22 年に立川市本庁舎が移転となった後に、改修工事を経て、子育てや教育、文化芸術活動、市民活動を支援するとともに、イベント等の実施を通じて地域のにぎわい創出を目的とする複合施設として平成 24 年 12 月より事業を開始しています。

第 1 回の委員会でも、用途転用や複合化についてご意見がありましたので、実際の事例をご覧いただき、公共施設のあり方を検討する参考として頂ければと考えております。

【地域文化課職員】

2 階はにぎわいフロアとして、市民協働のスペースなど人を呼び込む機能を提供しています。1 階は、市の子ども支援教育センターと教育部局の特別支援教育課が連携して途切れ隙間のない子育て支援をし、さらに子育てひろばを提供しています。地下は、文化芸術フロアでスタジオやアトリエ、ギャラリーなどの活動・発表の場を提供しています。

以上のように、この施設は多機能複合施設となっております。市役所の移転について考える、100 人委員会の部会の 1 つとして、旧庁舎跡地の部会をつくるなど、平成 16 年 3 月から市民参加で議論しました。市役所があった当時のにぎわいを保って欲しい、さらに文化に力を入れて欲しい、協働を強めよう、子育てに力を入れたい等、色々な意

見が出ましたので、そういった想いを凝縮した多機能の施設を造ることになりました。

旧庁舎等跡地活用の事業は旧庁舎の管理運営、市民会館の管理運営、改修工事の三本の柱で成り立っており、3つの事業ができる民間企業をプロポーザルで選定しました。多機能事業であるので、合人社計画グループ他9社によるコンソーシアムを組み、基本協定を結んでいます。その上で、子ども未来センターの指定管理協定を締結し、昨年度の2月から「まんがぱーく」がオープンしております。現在は、市民会館の改修工事を行っており、今後、市民会館についても指定管理協定を締結して、11月30日から管理運営を始める予定です。

【施設見学時の主な説明等】

- ・ 中庭では月に1回、事業者がイベントを行っている。最近はフリーマーケットを開催している。
- ・ まんがぱーくでは、軽食もでき、子どもは500円あれば一日過ごせる料金設定とサービス内容になっている。アルコールも提供しているが、需要は少ない。まんがぱーく内には、押入風の空間もあるが、当初の予想に反して、子どもから大人まで人気のスペースとなっている。
- ・ 2階のテラスは増築した部分で食事をすることもできる。
- ・ 改修で、床はきれいにしているが、天井などはあえて以前のままで、塗装の塗り替えのみの対応としている。
- ・ 2階の会議室は、市民活動団体の事務所として活用されており、登録制となっている。
- ・ 会議室2部屋はパーティションで仕切られており、それを外せば最大90人で使用可能である。
- ・ 子育てひろばでは一時預かりも行っているが、ニーズが高い。
- ・ 小学校の就学相談も同じ事務所内で行っており、幼児から小中学生まで、途切れ隙間のない子育てを支援しているということで、他市の民生委員の視察もある。
- ・ 元は旧庁舎であったので、自動交付機を設置している。
- ・ 地下のスタジオは、100㎡以上・全面ガラス張りとなっておりダンス利用で人気が高く、稼働率80～90%である。その一方で、アトリエはあまり人気がない。
- ・ 防災機能として備蓄倉庫も設置しており、毛布等を入れている。

【委員長】

まんがパークは独立採算とのことですが、その他の施設は、使用料等を徴収しているのですか。

【地域文化課職員】

使用料はたくさんの人に来てもらえるように安く設定した上で、かつ、減免の幅もかなり広げています。実民間事業者以外の市民の方は、ほとんど無料で使用できます。公共交通で来て頂いて、帰りに南口で食事して帰ってもらえるといいというコンセプトの施設です。

【B委員】

新庁舎をつくるときに100人委員会があったと思いますが、具体的に庁舎が移転したあと、市民の参加はあったのですか。

【地域文化課職員】

市が主導というよりは、立川の南口のまちづくり協議会が中心で意見を頂いてきました。

【A委員】

貸し出しについては、一般のグループも使えるのですか。

【地域文化課職員】

基本的には、地域学習館と同じルールを踏襲しています。個人利用の場合は登録がありませんが、団体の場合は登録をしていただき、システムで予約をした後に受付で申請して利用可能となります。予約は6か月前から可能です。

【副委員長】

グループ構成企業が9社あります。9社をまとめるのは大変そうですが、これくらいの数の企業に参加してもらう必要があったということですか。

【地域文化課職員】

こちらが要求する事業が幅広かったので多くなりましたが、経常的に関わっているのは3社、市民会館は2社です。

【C委員】

まんがばーくの金額設定はどこが行ったのですか。

【地域文化課職員】

合人社グループが設定しましたが、市からも意見を出して調整しました。

【C委員】

最初は、子どもの使用料も今の金額より高かったと思います。半日いるとしても、お金がないとまんがばーくに入れないのはいかがでしょうかと感じていました。安く設定すると、たまり場になってしまうという難しさがあるかもしれませんが、金額設定をする際は、立川市の方針にあった金額を意識して頂きたいと思っています。

【地域文化課職員】

金額設定は、最終まで事業者と調整を重ねたところです。最終的には、施設に人が来てもらわないと使命が果たせないということを事業者に理解してもらい、現在の金額を設定しました。

2. 議事

(1) 公共施設の用途別実態把握について（資料1）

(2) 公共施設の主な課題・特徴について（資料2）

〔公共施設の用途別実態把握〕

【事務局（企画政策課長）】

○庁舎等

立川市には、庁舎と窓口サービスセンターと連絡所があります。

白書作成時には砂川支所がありましたが、平成22年5月に廃止されています。築30年以上経過して老朽化した施設としては、西部連絡所が該当しています。窓口利用件数については、市民課窓口が44%を占めています。自動交付機の割合については、当面

の目標である 30%に達しています。立川市では自動交付機を積極的に使って頂きたいという目論見で、住民票などは窓口よりも 50 円安く設定しています。自動交付機は休日、夜間も使えますので、なるべく多くの方に使って頂き、効率化を図りたいと考えています。

窓口サービスセンターについては、現在立川駅西口開発のため一時的にAIMに移っていますが、再開発が終わったら戻る予定です。駅直近であるため、利便性が高い施設です。一方、市役所の利用は全市の利用のため、車の利用が 55%を占める状況でございます。

職員 1 人当たりの処理件数が施設間で約 4 倍の開きがある状況となっており、富士見連絡所が一番少なく 13 件、窓口サービスセンターが 47 件と施設間で大きく違っております。

○学校教育施設

施設白書時の状況では、児童生徒数が昭和 55 年 5 月 1 日時点の 2 万 1,422 人をピークに、平成 22 年 7 月 1 日時点では 1 万 2,603 人とピーク時の 58%でありその後は横ばいとなっていますが、人口減少・少子高齢化のため、徐々に減ってきている状況です。

学級数は、平成 22 年度では、若葉小・第七小が 6 学級・7 学級、第八中学校が 6 学級と少ない状況です。

小学校は、19 校のうち 11 校で老朽化が進行しており、現在、第一小学校は建替え事業が進行中ですが、それ以外にも老朽化が進行しています。優先度 1 と判定された学校が 14 校あり、全ての学校を一斉に建替えするのは非常に困難なため、大規模改修を行い長寿命化を図る形で保全計画は策定されています。

○市民会館

現在、改修工事を行っています。

平成 22 年度は市役所移転に伴い若干利用者数も減少しましたが、近年は 31 万人前後で推移しており、市外利用者が 58%を占めます。

市役所移転後は、会議室の利用が約 30%減少しましたが、旧庁舎のときは、会議室が少なかったため市役所での会議等も市民会館の会議室を使っており、庁舎移転に伴い会議室の利用が減少したということです。

大ホール（定員 1,452 人）の 1,000 人以上の利用は全体の約 26%、300 人以上の利用割合は約 70%となっています。

○図書館

図書館について、現在は中央図書館が 1 館、地区館が 8 館ございます。

老朽化については、柴崎図書館は第一小学校に集約化する予定であります。西砂図書館、錦図書館は老朽化が進行している施設です。

貸出者数は横ばいで推移しているが、貸出冊数は年々増加傾向にあり、蔵書数は直近では微増傾向です。市民 1 人当たり蔵書数は、9 市平均と比較すると少ない状況になっています。

利用者 1 人当たりコストが施設間で約 3 倍の開きがあり、中央図書館は事業運営にかかるコスト等を含めて一番高い状況で、地区館では 1,440 円が平均です。

○地域学習館

老朽化については、柴崎学習館は、第一小学校の建替えに合わせ、複合化施設の一つとして移転する予定ですが、西砂学習館と錦学習館が老朽化している状況です。

稼働率が低い施設があり、減免団体利用が9割と大半を占めるという状況で、利用者数は年度により増減はあるものの、35万人前後で推移し、施設によっては1日当たりの利用者数に開きがあります。

利用1件当たりコストは施設間で約1.5倍の開きがあり、最も低いのが高松学習館の12,437円/件、最も高いのが砂川学習館の18,563円/件となっています。

○学習等供用施設

学習等供用施設は、コミュニティ施設ということで、地域のコミュニティを担うための集会施設です。

老朽化については、高松会館、柴崎会館は老朽化しています。

施設全体の稼働率は45%で、施設や時間帯によって稼働率の差があります。1日当たりの利用者数にも開きがあることで、土日祝日には行事の開催が多く、利用者も平日と比べ増えています。利用の大半が社会教育関係団体等によるサークル利用で減免対象が86%となっています。

利用1件当たりコストは、施設間で4倍の開きがある状況です。

○女性総合センター

女性総合センターは、男女平等参画を推進するための学習の機会や場の提供、情報収集等を行っている施設です。

設置目的の利用が全体の約53%となっている状況で、利用件数は6,000件から6,500件で推移し、使用料免除・減免団体利用が全体の約67%~68%を占めている状況です。

健康サロンの稼働率は平日、土日祝日とも90%以上と高い状況になっている一方、ホールは平日は44%という状況であり、利用1件当たりコストは32,043円と、他の施設に比べて割高となっています。

○社会体育施設

泉体育館及び錬成館は、耐震安全性確保は完了していますが、錬成館については、引き続き老朽化対策が必要です。

体育館は2施設とも稼働率が高いが、会議室は稼働率低く、錬成館は、柔道場・剣道場・弓道場は稼働率が高いです。

利用者数は93万人前後で推移していたが、平成23年度は約82万人に減少しています。学校施設におけるスポーツ団体利用者数は35万人前後で推移しています。

利用者1人当たりコストは約3倍の開きがあります。平成22年度より柴崎市民体育館に指定管理者制度を導入しています。

○保育園

市内には市立保育園11園、私立保育園17園があります。このほかに認証保育所3箇所、認定こども園1箇所、保育室1箇所、家庭福祉員6名がおります。

市立保育園の入園率は約98%、私立保育園の入園率は約107%であり、直近5年間の認可保育所数は28園で推移しており、園児数は定員の弾力化により微増傾向となっています。

老朽化については、築30年以上経過した施設が多い状況です。

待機児数は、特に0~2歳児数が約90%を占めており、多摩地域の市町村では、小平市・日野市に次いで多くなっています。ただし、平成24年1月1日は75人、平成25年1月1日は177人ですが、平成25年4月1日は86人となっています。平成24年度は約170人の受入拡大を行っています。

○児童館

児童館は、平成 24 年 4 月から高松児童館、平成 25 年 4 月から若葉児童館、西砂児童館に指定管理者制度を導入し、今後も指定管理者制度を導入していく方向です。

老朽化については、築 30 年以上経過した施設が多い状況です。

各館とも小学生の利用が全体の 5 割～6 割を占めており、中学生利用にはばらつきがみられます。

利用者 1 人当たりコストについては、施設間で 3 倍の開きがある状況です。

○学童保育所

施設一覧にある通り、市内にかなりの数が整備されています。

27 施設のうち 23 施設で弾力化を図っており、161 人の定員増を行っています。年間の出席率は、60%程です。

直近 5 年間の待機児童数の推移では、最大 169 人から最小 123 人と毎年 100 人以上の待機児童数がある状況です。平成 23 年 4 月 1 日 123 人、これが 2 月 1 日に 30 人になり、平成 24 年 4 月 1 日 121 人、2 月 1 日に 48 人でした。

○福祉会館

全施設で築 20 年を経過し、今後、老朽化対策が必要となります。

利用実態として、浴室利用が全体の半分を占めており、利用者数は、約 20 万人で横ばいの状況です。

第 1 号被保険者数（65 歳以上）及び要介護（要支援）認定者数ともに直近 8 年間増加傾向が続いており、利用者 1 人当たりコストは、施設間で約 3 倍の開きがあるという状況です。

交通手段をみると、柴崎福祉会館ではバス利用が多く、その他 3 施設は徒歩又は自転車利用者が 70%以上となっています。

〔公共施設の主な課題・特徴〕

立川市公共施設の主な課題・特徴、主な現況、推測される原因等を施設ごとではなく、横串で課題を整理したものです。

1 つ目の稼働率については、稼働率が低い施設があるということで、時間帯による差、同じ用途の施設でも地域によって利用件数に差があるもの、稼働率が低い部屋、平日と休日で稼働率に差があるというのが現況です。推測される原因としては、主な施設利用者の年齢、性別等属性によって活動希望時間が異なることや、地域ごとに施設の配置、地形、人口構成等の地域特性があるのではないかなどを記載致しました。

2 つ目の類似機能については、類似機能（会議・集会機能等）を保有する施設が、近隣に配置されており、機能の重複がみられることを課題・特徴として挙げました。現況としては、用途の設置目的が異なるため重複して設置されている、使用用途の制限などで相違もあるということを現況として整理致しました。

3 つ目のコストについては、利用 1 件当たりのコストに開きがあることで、同じ用途の施設であっても地域により施設利用件数が異なっているためや、施設によっては場所により高いコストがかかる、又は減免利用申請が多い、稼働率が低い時間帯がある等を整理致しました。

4 つ目は市外利用については、他の施設に比べて市外利用が多い施設があることで、市民会館や中央図書館などは、施設の性格上、市外利用者が多くなっています。立

川市は交通の利便性が高く、交通アクセスがよいためではないか、ということで原因を推測致しました。

【委員長】

減免対象者という話がありましたが、これは具体的にはどのような内容ですか。

【事務局（企画政策課長）】

社会教育団体等に登録されている団体は減免対象であり、条例にも規定されている内容です。体育施設については、市内と市外で利用料金に差をつけています。

【委員長】

設置目的に合致していれば減免対象となっているということでしょうか。

【事務局（企画政策課長）】

その通りです。

【B委員】

言葉の定義について、二点教えてほしいと思います。

1つは、「老朽化状況」とありますが、これはどのようにみているのでしょうか。建物の場合は、躯体、内装、外装、設備いろいろありますが、どう判断しているのですか。

2つ目は、「稼働率」という数値は、どういう計算で出しているのですか。

【事務局（企画政策課長）】

公共施設白書の時は、劣化診断結果を点数化して、老朽化率を算出しています。

【事務局（施設課長）】

保全計画の時は、老朽化度合と築年数から総合劣化度を算出しています。老朽化していても、大規模改修等をしていけば、総合劣化度に反映されるようになっています。

【B委員】

コンクリート強度、中性化度合のチェックをして、老朽化度合を図っているわけではないのでしょうか。

【事務局（施設課長）】

そこまでは加味しておりません。築年数と部位の劣化状況から判断しています。

【事務局（企画政策課長）】

稼働率は、午前・午後・夜間というようにコマ割りを設定しており、そのコマを利用しているか、していないかによって稼働率を算出しています。施設によっては、コマ設定は若干違ってきます。

【B委員】

部屋ごとの稼働率はその算出方法で出せると思いますが、全体の稼働率は出していないのでしょうか。

【事務局（企画政策課長）】

全体の稼働率は、全体の利用可能コマ数に対する利用コマ数で算出しています。
和室は使い勝手が悪くて、稼働率が低いことが数値から読み取れます。
部屋別だけでなく、午前・午後・夜間別の稼働率も算出しています。

【事務局（総合政策部長）】

部屋の狭い、大きいなどは加味しておらず、予約が入って活動に使われれば稼働しているということで算出しています。

【副委員長】

柴崎会館は平成元年築であるのに、老朽化しているというのはなぜなのかが気になりました。理由を分かれば教えてください。

【事務局（施設課長）】

劣化診断した結果で、外壁等に劣化がみられたためこのような結果になっています。

【副委員長】

一つの考え方として、築25年でこのように劣化が進行していると判断されるのであれば、日々の補修なり維持保全が必要だということの目安になるのではないかと思います。

【C委員】

学習等供用施設の栄会館は平成5年に建設であるが、雨漏りや真夏にクーラーが使えない等の老朽化が激しい状況です。このような現状になるのは、その当時の工事の問題なのか、定期点検はどうしているのかが気になっています。

【事務局（施設課長）】

公共施設に関しては、対処療法が多かったのが現状です。雨漏りなどは10年で定期的にメンテナンスが必要であるものですが、症状が出てから対処してきたためこのような事態になっていると思います。今後は定期的なメンテナンスを行っていきたいと思っています。

【事務局（企画政策課長）】

対処療法的な形で行わないと追いつかない状況であったのが現状です。本来であれば、施設に対して計画的に行いたかったが、公共施設を多く建設してきたという状況と、一気に老朽化が進行してそういった事態が表面化してきた、という危機感からこういった検討を始めている状況です。

【C委員】

私は定期点検が必要だと思います。何か起きてからでは遅いことを日々の活動から痛感しています。定期点検をするなど、今後管理運営のテコ入れをお願いしたいです。

【事務局（施設課長）】

原因が簡単なこともあるので、定期点検は必要だと思っています。

【B委員】

病気と同じで、早めに対処としたほうがローコストで済むと思います。

【副委員長】

そういう意味では、公共施設だけでなく大学も同じ状況です。事後保全ですと、たちごっこになってしまいます。今後は、老朽化したものをどうするか、今後新しく建設していく施設をどう維持管理していくか、の二大テーマで考えていくことが、将来的にサイクルを少しずつ変えることにつながると思います。

(3) これからの公共施設に求められる機能について（資料3）

【事務局（企画政策課長）】

これからの公共施設に求められる機能についての検討にあたっての前提条件として、将来人口予測や財政動向などを踏まえて行いたいと思っております。また、可能な限り現在の公共施設が有している機能を減らさず、ダウンサイジングしていくことを前提として議論して頂きたいと考えております。

機能という、定義として難しいと思いますが、自治体が行うサービスの機能と拠点（場所）の機能と考えて頂きたいと思えます。

さらに、機能を維持するための運営主体として、官主体か、民主体かといった視点も必要であると考えております。例えば、会議室は貸室サービス、地域活動拠点等の機能などがありますが、何らかの活動をするときに公共施設でなくてはいけないのか、民間のスペースでも良いのか、等を議論して頂きたいと思えます。

検討項目例として、類似機能の配置状況をみてはどうかと思っております。どのような類似機能を集約する必要があるのか、どういうものを類似機能としてみるのか、という視点での議論もして頂きたいと思えます。

2つ目は、機能を無理なく利用できる移動距離はどのくらいなのかを議論して頂ければと思えます。

将来人口予測としては、ピーク時を迎えて減少になる。そのことを踏まえて、必要な機能がどういうものなのか議論をして頂きたいと思っております。資料3-2では、人口構成の変化をグラフ化したものです。現在、人口推計は最新版を準備しているところですが、人口構造として変化するなかで、どういう公共サービスが必要なのか、どういう機能が縮小するのかを議論して頂きたいと思っております。

また、「これから」というのはいつの時点をターゲットとするのか、何年先を見据えて決めるのが良いのかも議論して頂きたいと思えます。

最後に、立川市が優先すべき機能、残すべき機能はどのようなものかを議論をして頂きたいと思っております。

機能の運営は誰が行うのかという議論が次のステップとして出てくると思えます。行政が直接行わなければいけないもの、行政外のもの、そういう視点での議論をして頂けないかと思っております。

【委員長】

どのような類似機能を集約化する必要があるか、ということに対して意見などありませんか。

男女共同参画の女性総合センターとありますが、目的外に使用することは可能でしょうか。

【事務局（企画政策課長）】

可能です。

【委員長】

そうであれば、こういった施設を目的別に整備しておく必要があるか、そういった議論があるかと思います。

【副委員長】

第一次生活圏は何地区に分かれているのですか。

【事務局（企画政策課長）】

24 地区です。小学校区程度を単位としています。徒歩で簡単に移動できる範囲です。第二次生活圏は、中学校区程度を単位としています。

【副委員長】

機能を考える際に、利用者・住民の側からみると、それぞれの地区の中でどうしていくか、地区の特性により求められる機能も違ってくるであろうことを考えると、資料1-2は重要な資料だと思います。

現在は、機能別の色分けになっていますが、施設の老朽度の面でのプロットもあると思います。資料1-2と併せて、機能別の色分けだけでなく、保全優先度によるプロットがあるといいのではないかと思います。それと併せて、地区ごとに検討がいるのではないかと思います。

移動距離の話がありましたが、小学校区なのか、中学校区なのか、地区の人口密度にもよると思うので、そういったものと照らし合わせながら考えないことには具体的にみえてこないのではないかと思います。

【事務局（企画政策課長）】

副委員長がおっしゃった資料は、検討するために必要な資料だと思いますので、5地域ごとで老朽化度合のプロットなど視点を変えた資料は、検討材料として提示したいと思います。

【副委員長】

地区ごとの人口情報なども入れるといいのではないかと思います。

人口が減るから施設を減らしていいということではないので、そこは十分気をつけないといけないですが、機能を強化し施設をメンテナンスしながら、まちの起爆剤のような形で、まちの活性化につながるような方向性へもつながると思っています。

【B委員】

どういう機能が必要かというのは、地域特性が分からないと言えないため、難題に感じています。

専門分野では、あるデータがそろえばこれが必要な機能だ、といった方法論はあるのでしょうか。

【副委員長】

そういった方法論は私の知る範囲では聞いたことがありません。

ただし、機能だけでなく施設の状況が絡んでくるものだと思います。特に、小学校の優先度が非常に高い状況にあるので、他市も同様の状況だとは思いますが、やはり小学校がキーワードになると思います。

小学校に手を入れながら、他の機能も複合化してまとめていく形が各地区でどのように考えられるか、というところは地区ごとの特性をみていかないと一概に判断できないと思います。

【委員長】

私は世田谷区に住んでいて、音楽サークル活動を行っているため、場所探しをします。それを通じて感じたことですが、スペースというのは、市民にとって貴重な財産ですし、確かに類似の施設があると思います。文化的な活動であれば、女性総合センターでも地域学習館でも学習等供用施設でも行えるわけで、自分の行いたい活動に合致した機能がどこにあるかが分かれば良いのだと思います。

つまり、ファシリティマネージャーのような人が、場所や機能の情報提供をしてもらえるといいのではないかと思います。そういうことで施設の有効利用ができるのではないかと感じています。それは指定管理者でも良いと思います。

学童保育所などはそのジャンルで使うしかないと思いますが、福社会館や地域学習館、女性総合センターなどは、どこにどの機能があるということを知っていると有効活用できるのではないかと思います。

【C委員】

児童館についてですが、立川市内に8つ児童館があります。指定管理者制度を導入していますが、栄町の南砂小の児童は児童館が行きにくい状況です。高松児童館に行くために大通りを通らないと行けない、そうすると8つしかない児童館というのはどうなのかと思います。

学童に行けない子どもたちでも児童館で自由に遊べるという環境は必要なのではないでしょうか。

市内に遊ぶ場所がないと、国分寺に行ってしまう、今度は他校とのトラブルなどの話が出てきてしまいます。学校敷地内に学童はありますが、学童に行っていない子どもたちが集える場所があるといいのではないかと考えています。

【委員長】

この会議では、新設はできないという前提で議論していますので、学校の一部施設を転用するなどになるのでしょうか。

【A委員】

文科省推奨で放課後こども教室というのをしていますが、運営委員会の主体がPTAなので学校によって実施状況に差がある状況です。うまく活用すれば子どもたちの放課後の居場所として有効であるので、そういったサービスを充実させていけば児童館の代わりを十分果たせるのではないのでしょうか。

放課後こども教室は、子どもたちが自分で考えて遊ぶ場所であり、それに加え運営委員会が見守りや応援を行っているので、機能は児童館より良いのではないのでしょうか。

【副委員長】

学校は老朽化しており、いずれ大規模改修で手を入れなければいけない状況であるため、その際にただ治すだけでなく、地域の機能をどう付加できるかを検討することは一つの方法ではないのでしょうか。新しい施設を建設するのではなく、既存施設に手を加えるときに、うまく入れることにならないかと思います。

学校は、地域の一つの核であるので、地域の人が集まるというプラスに変えていく改

修の仕方を考えるのが大事ではないかと思ひます。

【委員長】

修繕、改修の時に、複合化と多機能化を考へるといふ事でしょうか。

【A委員】

なんでも市に頼る傾向があつて、それはまずいと思ひます。私共の地元では、四小の廃材をもらつて児童館を建てました。10年前には少子化対策の補助金をもらひ建替へをしました。社会福祉法人が運営をしていますが、運営に制限があり非常に厳しい状況のため立川市から援助はもらっていますが、地域の人自分たちで施設をつくつて、市の施設を地元で管理していく方向性も民間委託だけでなく選択肢としてあるのではないかと思ひています。

【副委員長】

子ども未来センター等、市民参加でうまくいっている事例が立川市には多くあり、市民の力が強いと思ひます。全ての地域が市民参加で行っていくかどうかは地域の特性もあると思ひますが、地域の方で動ける場所は、モデルとしてでも地元で考へるきっかけをもつのは大事ではないかと思ひます。

【A委員】

西砂学習館は、責任者は元校長先生の人で、活発に色々な行事を行っているので稼働率も高いのだと思ひます。そのように活発化するためにはどうするか、運営の組織の見直しもあるのではないかと思ひます。

【委員長】

そういう人を抜擢して運営してもらふ方法もあると思ひます。

【B委員】

資料3の「機能とは？」にこたへるのは非常に難しいと感じています。

地域特性を考へる必要もあり、こゝういふ施設をこのくらいの大きさで、こゝういふのは難しいと思ひます。あいまいさが残るよゝうな考へにとどまるのではないかと思ひています。

その場合、特殊な用途別のスペースを考へず、高齢者向け、主婦向けこゝういふよゝうな利用対象者別に考へず、地域の需要が吸収するためには、色々な世代の人が目的に見合つたスペースを残していくこゝういふよゝうなあいまいさが必要ではないかと思ひます。

具体的には、体育館、音楽など特殊なスペースを除いて、学習・会議、子どもを遊ばせる、こゝういふよゝうなものは、空間としては似たよゝうな空間だと思ひます。よつて、地域にある既存施設を使うことになると思ひますが、改修する際にはマルチな機能、いろいろな活動に耐えられるスペースに変えていくのがいいのではないかと思ひます。そうすることで、将来的にいろいろなニーズに応用できるスペースとして、大切ではないかと思ひます。

【D委員】

西立川児童館は、自治会の中心に立地しており、徒歩5分でどこからでもみんな集まれる場所にあります。集まりたいときに集まりやすく、徒歩5分だったら活用しやすく、徒歩10分はきついな、こゝういふよゝうなことを感じています。

それに対してマンションの年間総会は、市民会館で行っています。大規模な会合の時は、大きいスペースが必要なこともあるので、いろいろなサイズが生活には必要ではないかと思います。

地域で1つあると便利だと思うのは、海外で生活していた時には、地域に劇場があり、昼間は老人の方がお茶をする、夕方には仕事終わりにみんなが集まって話をする、夜は催しものをみんなで観る、といよように、劇場+公民館でまちの中心になって、昼も夜も人が集まっていました。西立川児童館はそのような雰囲気があるのですが、そういう場所はこれから地元をみんなで考える上でいいのではないかと思います。

【A委員】

西立川児童館は、社会福祉法人が運営しており、地元の自治会は年間費用を出して借りています。建てる際には地元が寄付を出しており、自治会は優先的に利用できるようになっています。

【副委員長】

小学校区というのは徒歩圏内なので目安になると思います。

分布をみると第二次生活圏くらいで考えるのがひとつあると思いますが、地図上に補助線として、第一次生活圏の線もあるといいのではないかと思います。

【委員長】

小学校区を1つの目安に施設の分布をみながら、施設がない場合は他の団体の施設を借りるなどの検討方法もあるかもしれません。

優先すべき機能やいつの時点をターゲットにするか、運営主体等について、ご意見はいかがでしょうか。

【A委員】

富士見町の旧多摩川小学校は、統合による廃校となって、今はたまがわみらいぱーくとして地元が運営しており、今後は指定管理者になり、両方で使うことになっています。指定管理者は、使用時に使用料を徴収するが、他方は無料に近い形で運営していきます。そのふたつが今後、どうかみあっていくのか、少し心配もあります。

立川の小学校は1クラス30人を割っているところもあります。小規模校については空き教室も出てきますので、統合するところは統合して、施設を利用するのがいいのではないかと思います。

今後、団塊ジュニアが60代になり、その対策としてお年寄りも学校を使えるようにしていくのがいいのではないかと思います。

【委員長】

団塊ジュニアの活動場所の提供ということを見据えて、施設を活用する準備を今からしてはどうか、というご意見だと思います。

【B委員】

既に小学校を建設するときに、将来的には高齢者施設に転用できるようにという条件付きで設計しているところがたくさんあります。

学校に注目するのが非常に重要だというのは、学校が徒歩圏内で設置されていることと、学校は耐震補強を終えているので、そういう施設こそストック活用という意味で使いこなす・使い尽くすべきではないかと思います。空間としては、あいまいな空間を用

意しておいて、老人でも子どもでも主婦でも利用できるようにしておくのが良いのではないかと思います。小学校を中心にそういった施設を構築していくと、さまざまなニーズに対応できるのではないかと思います。

【副委員長】

現在の立川市の出生率はどのくらいでしょうか。

【事務局（企画政策課長）】

1.4 くらいではないかと思います。（※平成 23 年度 1.25 に修正）

【副委員長】

「これから」というのは難しいと思いますが、立川市としても子育てに力を入れるのであれば、少子化が進むからといってその機能を減らせばいいというわけでもないと思いますし、人口動態に必ずしものっとっていかなくてもいいわけですので、「いつ」というのは難しいと感じました。

ただ、子どもがゼロになるわけではないので、基本的な教育・保育機能は保たなくてはいけないので、やはり、地域ごとにあるべき機能を備えていく考えでいかないといけないと思いました。

その他は、施設の寿命とのからみになりますが、施設更新を何年スパンでまわすかという視点と併せて考えないと答えが見えないのではないかと思います。

【委員長】

人口減少と言っても、待機児童は増えています。女性の職場進出などで、今後も増える可能性があります。

【A 委員】

待機児童解消には、児童館も活用できるのではないかと思います。児童館は学校が終わった後の子どもが利用の中心であるので、待機児童受入を認めるような形で指定管理を出すなどすれば解決につながるのではないかと思います。

【委員長】

以前、町田市の保育所の在り方検討委員会の委員になっていましたが、0 歳児の保育希望が増えていってどうしようかという議論がありました。乳幼児の保育を優先し、年齢によって受入場所を変えることなども、考えていく必要があるのかもしれない。

【B 委員】

資料 3 の前提条件で、ダウンサイジングが前提とあるが、この意味の中に、極力ストック活用する、ということが入っていると理解しています。

新築はなるべくおさえて、既存施設を長寿命化して極力活用していくことに集中すべきと感じています。財政状況を考えると、今までのように施設に予算を使っていくことは難しいと思うので、それに対応するためには既存の施設を極力使えるようにしていくことが必要だと思います。

その時に、躯体がしっかりしている建物が必要なので、劣化状況のなかでも躯体の劣化状況を重点において調べるのが必要ではないかと思います。躯体が劣化していれば改修をしても使える期間は短いのでそういう施設は使わず、躯体が健全な施設は手を入れて今後も活用していく、そういうことが大切ではないでしょうか。

そういった点に重きを置きながら、既存施設を活用しながら考えるというのを軸にしていくのがよいのではないかと思います。

以 上